

帯広に大型バイオガス発電 農家20戸超で法人 投資20億円 20年稼働目指す

2018年6月21日

帯広市内の20以上の農業生産者が近く共同出資会社を設立し、家畜のふん尿などを原料とする大型バイオガス発電施設の建設に乗り出す。投資額は約20億円で、2020年の稼働を目指す。バイオガスは環境配慮型のエネルギー源として活用の動きが広がっているが、大型施設の運営を生産者が主導し、ＪＡや自治体が関与しないケースは珍しい。ふん尿のまとまった受け入れ先ができることで、市内の畜産・酪農業の規模拡大に弾みがつきそうだ。

乳牛や肉牛、豚を飼育するＪＡ帯広かわにし組合員が出資し、発電施設を運営する新会社を7月にも設立する。社名は「川西バイオマス」の方向で検討している。現時点で大規模法人を含む23戸が出資の意向を示している。発電原料となる家畜のふん尿を供給できる生産者を対象に、出資者を今月末まで募集する。

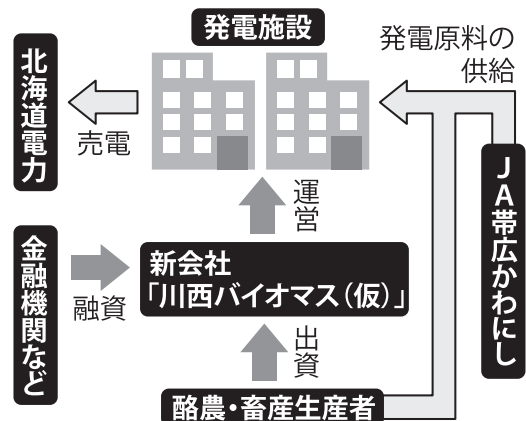
関係者によると、出資予定者の間で発電施設の概要をこのほど固めた。発電能力450キロワットの設備を2基導入し、最大出力は900キロワット。再生エネルギー固定価格買い取り制度（ＦＩＴ）を利用し、北海道電力に売電する。十勝管内のバイオガス発電施設では、鹿追町瓜幕（1000キロワット）に次ぐ規模となりそうだ。

市内の5ヘクタールの農地に建設を予定し、周辺住民の理解を得た上で来年4月に着工したい考え。20年1月に試験稼働を始め、同年4月の本格稼働を目指す。約20億円の事業費は政府系金融機関などからの融資で賄い、売電収入で返済する。

バイオガスの事業化は、酪農が盛んな管内北部で先行していた。これに対し、市内の生産者の多くはふん尿を堆肥にして処理してきた。だが堆肥として畑にまける量には限界があり、飼育頭数を増やす障害となっていた。

生産者の要望を踏まえて、ＪＡ帯広かわにしと市は昨年8月、「帯広市川西地区バイオマス推進協議会」を設立し、市内で初となる大型施設の建設に向けた調査を進めてきた。

◆帯広市内の大型バイオガス事業



ただＪＡや市は施設運営に直接関与せず、生産者だけで出資する新会社が必要な人材を雇用する。ＪＡ帯広かわにしは、ナガイモなど青果物の加工で発生する残さを発電原料として供給するほか、発電過程で発生する「消化液」の有効活用などで協力する見通し。

ＪＡ帯広かわにしは17年産の農業生産額が206億円と過去最高となったが、このうち酪農・畜産は74億円（共済金を除く）と36%にとどまる。畑作では農地の拡張が難しい中、ふん尿の処理余力が高まるバイオガス発電施設の建設が、同ＪＡの生産額を押し上げる効果も期待できそうだ。

農機GPS、全道1万台へ 十勝がけん引 昨年度まで10年累計 「自動操舵」導入も

2018年7月20日

道内農家でGPS（全地球測位システム）情報を基にトラクターを走らせるシステムの導入が急拡大している。道農政部が農機メーカーなど販売元9社に聞き取り調査したところ、2017年度までの10年間で累計9200台を出荷し、今年度に1万台を突破する勢いだ。「農家当たりの耕地面積が広い十勝管内は、特に導入が進んでいる地域」（道農政部）としている。

GPSシステムはトラクターの位置を測位し、走行経路を表示する装置。08年度は年100台にとどまっていたが、14年度前後から導入が加速し、17年度は年2200台まで増えた。

これに伴い、GPS情報で表示した経路を自動走行する「自動操舵（そうだ）装置」の導入も進んでいる。17年度は年間1590台で、過去10年の累計は4430台だ。

凹凸のある畑でトラクターを真っすぐに走らせるには集中力と経験が必要だったが、これらの装置によって農家の作業負担は大きく軽減される。また耕地面積の広い農家ほど省力化の効果が大きく、国内の累計出荷台数に占める道内の比率はGPSシステムで80%、自動操舵装置で92%だ。